

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	経費内容	事業対象	総事業費	交付金 充当額	事業効果 (効果検証)
1	公共施設等における感染症拡大防止対策事業	公共施設等において、基本的な感染症対策を実施するために必要となるマスクや消毒液等の購入を行う。	マスク、消毒液、非接触型体温計等の購入費	公共施設等	6,489,247	6,489,247	衛生用品や衛生備品を購入することで、公共施設等における感染対策を図ることができた。
2	中小企業等経営支援事業	新型コロナウイルスの影響により深刻な影響を受けている市内の中小企業者等を支援する。	中小企業等経営支援金を支給するのに要する経費	市に事業所を有する中小企業者等	97,593,892	97,593,892	支援金を支給することで、新型コロナウイルスの影響により深刻な影響を受けている市内の中小企業者等の経営を支援することができた。
3	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	小学校等の臨時休業等により影響を受けた子育て世帯を支援する。	国が実施する子育て世帯への臨時特別給付金の上乗せ支給に係る経費	対象児童の保護者(対象児童：H17.4.2~R2.5.31)	61,078,242	61,078,242	給付金を支給することで、小学校等の臨時休業等により影響を受けた子育て世帯の生活を支援することができた。
4	ひとり親世帯等生活支援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染拡大による経済的な影響を受けやすいひとり親世帯等を支援する。	ひとり親世帯等生活支援給付金を支給するのに要する経費	児童扶養手当受給者・就学援助世帯	10,909,902	10,909,902	給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染拡大による経済的な影響を受けやすいひとり親世帯等の生活を支援することができた。
5	小・中学校給食費支援事業	学校再開時の保護者の経済的な負担を軽減する。	交付対象者が負担すべき市立小・中学校給食費(2か月分)	小・中学校の児童・生徒の保護者	34,975,787	34,975,787	小・中学校に在籍する児童生徒の学校給食費を2か月分全額補助することで、学校再開時の保護者の経済的な負担を軽減することができた。
6	準要保護世帯臨時特別就学援助費支給事業	新型コロナウイルスの感染拡大による経済的な影響を受けやすい就学援助世帯を支援する。	就学援助費(臨時特別分)	就学援助(準要保護)世帯(ひとり親世帯臨時特別給付金の対象者を除く)	4,080,000	4,080,000	臨時特別就学援助費を給付することで、新型コロナウイルスの感染拡大による経済的な影響を受けやすい就学援助世帯の生活を支援することができた。
7	妊産婦特別支援給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、不安を抱える妊産婦を支援する。	妊産婦特別支援給付金を支給するのに要する経費	妊産婦	5,807,136	5,807,136	給付金を支給し妊産婦に経済的な支援を行うことで、安心して出産・育児できる環境の整備を図ることができた。
8	GIGAスクール推進事業	GIGAスクール構想の実現のため、児童生徒1人1台端末等を整備する。	端末購入費用・通信費等に要する費用(3人に1台分)	小・中学校 10校	155,322,605	155,322,605	児童生徒用1人1台端末の購入及び校内情報通信ネットワークの整備を行うことで、GIGAスクール構想の推進を図ることができた。
9	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	GIGAスクール構想の実現のため、1人1台端末を前提とした高速大容量の校内通信ネットワークを整備する。	校内ネットワークの整備費用	小・中学校 10校	65,136,000	32,568,000	児童生徒用1人1台端末の購入及び校内情報通信ネットワークの整備を行うことで、GIGAスクール構想の推進を図ることができた。
10	小中学校校内ネットワーク整備事業	GIGAスクール構想の実現のため、1人1台端末を前提とした高速大容量の校内通信ネットワークを整備する。	校内ネットワークの整備費用	小・中学校 10校	12,646,000	12,646,000	児童生徒用1人1台端末の購入及び校内情報通信ネットワークの整備を行うことで、GIGAスクール構想の推進を図ることができた。
11	学校保健特別対策事業費補助金	学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びを保障する体制の整備を図る。	各小中学校が行う感染症対策及び学習保障に係る取組みに必要な経費	小・中学校 10校	24,653,720	11,516,839	小中学校に衛生用品や衛生備品を購入することで、感染対策を図りながら児童生徒の学習機会を確保することができた。
12	災害対策事業	避難所の衛生環境を確保するために必要な備蓄資材等を購入する。	避難所における感染症対策に必要な備蓄資材等の購入費	指定避難所 16箇所	22,500,000	22,500,000	感染症対策に必要な備蓄資材等を購入することで、避難所の衛生環境確保を図ることができた。

No.	事業名	事業概要	経費内容	事業対象	総事業費	交付金 充当額	事業効果 (効果検証)
13	修学旅行等の中止に伴うキャンセル料補助事業(小・中学校)	修学旅行や宿泊を伴う自然教室の中止または延期に伴い発生する費用について支援し、保護者の負担軽減を図る。	キャンセル料(企画料)	市内小・中学校の児童・生徒の保護者	1,832,499	1,832,499	修学旅行のキャンセル料を支援することで、保護者の負担軽減を図ることができた。
14	高齢者感染防止対策事業	介護保険の認定調査や高齢者の見守り活動実施時の感染防止対策に必要なマスク、手袋、消毒液等を購入する。	マスク、手袋、消毒液、非接触型体温計等の購入費	介護認定調査員・民生委員児童委員	352,073	352,073	感染防止対策の物品を購入することで、高齢者の見守り・訪問活動等における感染症対策を図ることができた。
15	高齢者フレイル予防事業	外出自粛による高齢者のフレイルを予防する。	フレイル予防リーフレット作成費用・「自宅で筋トレ・脳トレ」動画のDVD作成費用	市内在住高齢者	841,776	841,776	フレイル予防のリーフレット・DVDを作成することで、外出自粛においても継続して運動ができる環境づくりに寄与することができた。
16	後期高齢者保険料キャッシュレス決済対応事業	感染拡大の防止を図るとともに、地域のキャッシュレス決済普及に寄与するため、後期高齢者医療保険料の収納について、キャッシュレス決済で行うための環境を整備する。	キャッシュレス決済を導入するために要するシステム改修業務委託料等の経費	後期高齢者医療被保険者	6,763,350	6,763,350	キャッシュレス決済で納付できる環境を整備することで、接触機会の軽減による感染リスクの軽減及び利便性の向上を図ることができた。
17	公共施設における感染症拡大防止対策事業(感染機会削減)	庁舎等における公共空間での感染機会削減のための取り組みとして、各種資材の購入及びトイレの自動水洗化を行う。	感染機会削減のための各種資材の購入費・トイレの自動水洗化に係る費用	庁舎等の公共施設	4,716,646	3,628,339	感染対策備品購入やトイレ自動水洗化を行うことで、公共施設における感染対策を図ることができた。
18	国保大綱病院経営支援事業	国保大綱病院の安定的な運営を図ることにより、持続可能な地域医療を確保する観点から経営支援金を支出する。	国保大綱病院経営支援金	国保大綱病院	320,000,000	309,550,949	支援金を支給することで、コロナ禍において必要不可欠となる地域医療機関の安定的な運営と、市民の不安軽減につなげることができた。
19	中小企業等経営支援事業(予備費対応分)	新型コロナウイルスの影響により深刻な影響を受けている市内の中小企業者等を支援する。	中小企業等経営支援金を支給するのに要する経費	市に事業所を有する中小企業者等	12,300,000	12,300,000	支援金を支出することで、新型コロナウイルスの影響により深刻な影響を受けている市内の中小企業者等の経営を支援することができた。
20	成人式オンライン配信等事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、成人式をオンライン配信する等の対応を行う。	成人式をオンライン配信する等の対応に要した費用	新成人	423,364	423,364	オンライン配信することで、感染対策に配慮した成人式を開催することができた。
21	庁舎等感染防止対策事業	庁舎等における感染拡大防止のための取り組みとして、各種資材等の購入及びワクチン集団接種会場となる庁舎駐車場の白線処理を行う。	感染拡大防止のための資材等の購入費及び庁舎駐車場の白線処理に要する費用	庁舎等の公共施設	4,914,025	4,914,025	ワクチン接種に来庁する市民の駐車スペース等を整備することで、集団接種等を円滑に運営することができた。
22	投票所等感染症対策事業	投票所での選挙人等の接触機会の低減及び開票に要する時間の短縮により、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	投票所及び開票所における感染症拡大防止を図るために導入する備品の購入費用	投票所・開票所	7,681,025	7,681,025	投票所及び開票所に感染対策備品を購入することで、選挙投票開票時における感染対策を図ることができた。
23	自主防災組織感染症対策補助事業	新柄コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、自主防災組織が各地域における分散避難又は在宅避難を促進するために購入する防災物資に対する補助を行う。	自主防災組織感染症対策補助金を支給するのに要する費用	自主防災組織	5,589,048	5,589,048	自主防災組織の防災物資購入への補助を行うことで、各地域での災害発生時等に備えた感染対策を図ることができた。
合 計					866,606,337	809,364,098	